

グローバル・ジャスティス研究会・大阪労働学校・アソシエ共同企画 10/27

観します。これに対して、フェルトリコの住民は反撃に出ます。現地のひとびとの文化や権力を測きとる植民地主義的実験に抗して、エネルギー、食糧、教育、文化、住宅、水道を自己管理する闘いに立ち上がったのです。ベストセラー『ショック・ドクトリン』(二〇〇七年)を著したナオミ・クラインは、このフェルトリコをめぐる巨大国家・資本と住民との闘争を「楽園をめぐる闘い」(絶版)として描き出します。

戦後日本の都市社会の植民地主義的変質

フェルトリコの都市社会が米國政府と巨大資本の外部権力によって植民地主義的に統治されるという事態は、戦後日本の都市社会においても、ひそやかなショックドクトリンとして進行してきました。日本の都市社会は、豊田市や日立市に見られるように、都市空間の総体が企業の大企業に支配され、企業都市として編成されてきました。さらに都市住民の消費・文化・家族形態・性別役割分業など社会の再生産に関わる活動が企業によってコントロールされます。このような都市社会形成の過程は、都市行政と企業との強固な連携を生み出していきます。

京都市「ひとまち交流館」で開催「住民自治のあり方を考える公開討論会」から、齋藤さん報告を要約して紹介する

ニュータウンの危機 高度成長期以降進められた都市郊外のニュータウンが危機的様相を帯びています。京都の大原野地区で一九七六年以降入居が始まった洛西ニュータウンは、当初は団塊の世代がこぞって流入して人口が急増しましたが、一九九五年をピークに住民が減少の一途をたどります。若い世代が他地域に転出して、人口の高齢化が進み、地下鉄の延伸計画がとん挫し、さらに京都市立芸大が移転し、商店の撤退・総合病院の移転など、都市生活の再生産が困難な状態に陥りました。地方行政が主導して計画されたこのような人工都市は、いまや全国各地で都市生活の深刻な危機を経験しています。

フェルトリコにおける2つの楽園をめぐる闘争

二〇一七年九月にフェルトリコをハリケーン・マリアが襲い多大の犠牲を出しました。この惨事为契机としてフェルトリコの地域社会は、米國の政府と巨大資本による植民地主義的統治下に置かれます。フェルトリコはカリブ海に浮かぶ島で、米國の連邦自治区ですが、このような米國政府と資本の介入によって、自治体の公共部門の縮小、学校の民営化、公務員の削減が進められ、エネルギー・食料・教育が外部の権力によって統治される植民地主義的な都市建設の様相を帯びてきます。フェルトリコのもっとも風光明媚な一等地は、富裕階級のリゾート開発地へと変



住民自治はここから始まる 講演と学習会

10月27日表記2組織の「住民自治はここから始まる」講演と学習会が、京都市下京区の「ひとまち交流館」であった。今回は市民参加型運動の実際と問題点を話し、そこを基点として地方自治のあり方を変えて地域のつながりを回復する「ミニシバリズム」の概念を学んだ。続く大阪労働学校・アソシエ長齊藤日出治さんの「わたしたちの暮らしを創造する」コモンズの自治とは何か(レジュメ参照)との講演では、多くの生命体がたがいに依存し合っている関係はグローバル・ジャスティス構築への提唱などで有為な学びであった。

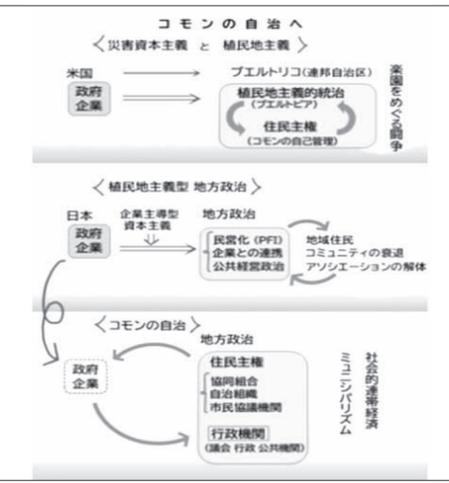
市民自治へ！(ミニシバリズム) 理念を学ぶ



【沖繩短信】辺野古米軍キャンプ・シュワブゲート前で県民大行動

衆院総選挙の只中で、沖縄など南西諸島地域を中心に10月23日より強行された日米共同統合演習「モーン・ソート25」が11月1日に終了した。同演習は、宮古・石垣・与那国といった先島諸島に相次いで開設された自衛隊基地の「台湾有事」を念頭に、米軍前線基地化のための日米共同作戦の実験訓練である。沖繩県民は、選挙戦の只中でも「沖繩がミサイル戦場となり県民は生き残れない」とこの過去最大の4・5万人が参加した日米統合演習に抗議し、反対の行動をとってきた。11月2日、辺野古の米軍新基地建設に反対する「オール沖縄会議」が辺野古のキャンプ・シュワブゲート

として自主的に取り組む運動が始まっています。気候市民会議は、無作為に抽出した市民が集まって気候変動に対処する方法を協議し提案することを目指す。脱炭素社会への技術転換を企業や研究機関に任せるとはならず、当事者が参加し熟慮して意思決定する。そこには、ホームレス、障害者、外国人も参加して、気候正義への民主主義的な取り組みが進められます。自由・平等・正義の理念を企業や研究機関にゆだねてはなりません。わたしたちが自分たちの暮らしを協働で統治するための理念として自由・平等・正義の理念を奪い返さなければなりません。わたしたちは排他的な私利私欲を追求する孤立した存在ではなく、ほかの生命体とも相互につながって生態系を生きていく存在であり、その生態系をつなぐを生きていくという視点から自分たちの暮らしを再創造していく必要があるのです。



自治体の税収の減少による財政危機を契機として企業が自治体業務を引き受ける民営化政策が進展し、民間資金を利用した公共事業が推進されるようになります(PFI方式)。地域社会の自治組織が衰退するとともに、代わって地域社会の公共空間をコンビニエンスストアが代用するようになります。コンビニは、公共料金の支払いなどの公共業務を担うだけでなく、地域社会の消費文化を組織し、地域の特産物を観光品として販売し、自治体と地域連携協定を結んで自治体業務の補完機能を果たすようになります。地方行政の運営を民間企業の経営理念や経営手法を導入して効率化・活性化しようとする「公共経営政治」の手法が採用されるようになります。地方行政は官僚主義的組織運営から経営資源を有効活用して企業を運営する株式会社のようにならなければならない。

そして、地域の住民は企業が提供する諸種のサービスを受取る消費者とみなされるようになります。地方行政のトップは取締役社長のようにして全権を掌握し職員を株式会社従業員のように扱う強権を発動するようになります。地域住民は株式会社のステークホルダーと化し、地域政治の主権者の立場を喪失します。このようにして、日本の地域社会は、フェルトリコの住民が災害を契機としてことうむった外部権力による植民地主義的実験という同じ事態を新自由主義的政治の侵食によって長期的時間をかけて経験することになったのです。

地域住民の自己統治に向かつて

わたしたちはフェルトリコの住民がみずからの生活に対する主権をとりもどすもうひとつのユートピアを求める取り組みに立ち上がったようにして、自分たちの暮らしを自己統治する取り組みに立ちあがることが求められています。ミニシバリズムという地域自治主義の取り組みは、地域の共有資源の管理を企業のような外部権力に委託せずに自己統治しようとするものです。協同組合と社会的連帯経済は、生まれてから死ぬまでの社会生活に必要な事業(妊娠、出産、子育て、教育、ケア、消費、医療、交通など)を地域の住民が協働で興そうとする取り組みです。深刻化する地球の環境危機も、政府や企業に任せず、地域住民がみずからの課題

関西短信

- 11月の市民行動
11月26日(火)
●日韓条約90年！日本の植民地主義の居残り許さず！
18:30開始 於：国労大阪会館・1階ホール
講師：太田修さん(同志社大学教員 資料代：800円) 経済的被害(資料代)は受付ま
主権・参戦と天皇制に反対する連帯行動
11月28日(木)
●始める新たな参入制度と人権尊重の移民政策とはもう始まっている多民族・多文化共生社会！ 14:00
場所：尼崎市立中央北生涯学習センター1階ホール
講師：鳥井一平さん(PPO) 法人移住者と連帯する全国ネットワーク共同代表理事 参加費無料・要申込・先着80名・手話通訳あり申込・問合せ先：公益社団法人尼崎人権啓発協会
11月29日(金)
●2024ZENKO スピーキングツアー！兵庫集会18:30
会場：西宮労働会館第8会議室(ゲストビル)
カ：沖繩島 照屋寛之さん1日参加券
500円(当日券200円)
アソシエ参加券あり要予約 主催：ZENKO
●宝塚宗教者・市民平和会議 総会・講演会 大賀正行とともに差別と闘った歩み
総会 13:00
講演会 14:10・16:00
場所：日本キリスト教団宝塚教会 講師：大賀正行(故大賀正行さんの妻・Zoomによる同時オンライン配信あり) (要予約)
参加費：500円 主催：宝塚宗教者・市民平和会議

ト前で750人の県民が各地から結集し「県民大行動」に取組んだ。集会では、同会議の系数慶子共同代表が、上記の沖繩の戦場化を想定した日米共同訓練の強行、米海兵隊幹部が「台湾有事」で沖繩が戦場になることを前提に「米軍の家族を沖繩から撤収させる提言」を述べていること(同会議)に抗議し、軍隊は県民、国民を守らないことを表しているような状況私たちが闘いが大事だと強調した。衆院選で勝利した「オール沖縄」の代表者も(1区)赤瀬政賢さん、(2区)新垣邦男さん、(3区)比例1屋良朝博さん、(4区)健闘した金城徹さん、自民党を追い詰めた闘いの確信とともに、改めて新基地断念への決意を述べた。集会では、辺野古の闘いが先島でのミサイル基地強化や戦場化に反対する県民の闘いに拡がり連携していることが確認され、県民の団結を強めていくことが強調された。



勝者は誰だ!?

国民は国政に何を求めたか?

第50回衆議院議員選挙について 2024.11.3 武峪真樹



■討議資料：2024年第50回衆議院議員選挙の結果データについて：本紙編集部では、過去2009年からの選挙結果も振り返り、選挙結果のための基礎的データを拾い上げ、整理した。各党動向に見られる議席・得票数の推移などを数字から、生活者としての国民の投票行動にいたるメカニズムがいかなるものか。今後の市民行動への討議へスとして活用して頂きたい。(「コモンズ」編集部)

(1) 自公の後退と立民の躍進

2024年10月、第50回衆議院議員選挙の結果、自公政権は合計55議席を失い、過半数を割った。野田党首は会見で「(自公)の裏金問題に厳しい批判があった。政治改革のため、国民民主党も21議席増やして党勢が4倍になった。また、れいわ新選組もこれまで3倍の9議席を獲得し、共産党も9議席を獲得し、共産党を追い抜いた。社民党は最後の1議席を失った。保守系は最大の争点として守り、共産党は議席を失った。立民は議席を失った。因ては、立民の躍進は、国民の投票行動の結果である。

(2) 立民「躍進」のカラクリ

政党の勢力は議席数ではなく、比例区得票数が示す。各党の得票数をみると、自民党は前回1991万票から今回1881万票へ約108万票も支持者を減らしている。それに対し立憲民主党は前回1119万票から今回1556万票へ、たった437万票の62%増だけなのに、比例区で議席を増やし選挙区で45議席増やした。これは、今までは自公候補

(3) 選挙に「希望」はあったか

今回の選挙で自公は53万3千票を減らした。他には維新公明・共産・社民・合計98万3千票減った。それに対して今回増えた新党も含め得票数が増えた政党は、立民・国民・れいわ・参政党・保守党が合計82万5千票増えている。集計する前回は53万3千票を減らした。他には維新公明・共産・社民・合計98万3千票減った。それに対して今回増えた新党も含め得票数が増えた政党は、立民・国民・れいわ・参政党・保守党が合計82万5千票増えている。

(4) 15年前の大政変—2009年

このように現象は過去にも、より劇的な形で起きてきた。自公政権を倒して登壇した小泉政権で、郵政を始末し、公明の民営化片断が推されたが、それ以上の格差が拡大し、市民生活はますます苦しくなった。それに耐えられなくなった国民は、2009年の第45回衆議院議員選挙で自民党・改革路線を拒否し、「国民の生活が第一」を叫ぶ民主党政権に投票した。民主党政権は比例区で98万4千票の大増得票で308議席を獲得し、一挙に政権の座に躍り出た。投票率も高かった。70%に近い投票率は、民主に期待する人々が、かつて投票所に出かけたからで、一方自民は前回の2008万票から1881万票へと700万票

(5) 民主党の劇的大敗—2012年

3年後の第46回衆議院議員選挙の結果もまた同様だ。民主の得票数は前回の2984万票から236万票へと三分の一以下に激減した。議席数も308議席から57議席と五分の一に転落した。民衆は民主に失望したのである。得票数が落ちたのは民主だけではない。自民・公明・共産・社民……既成政党は軒並み得票数を減らした。自民は1881万から1662万へと219万票も減らした。「国民の生活が第一」を叫ぶ民主党政権は、議席数を減らした。自民は1881万から1662万へと219万票も減らした。「国民の生活が第一」を叫ぶ民主党政権は、議席数を減らした。

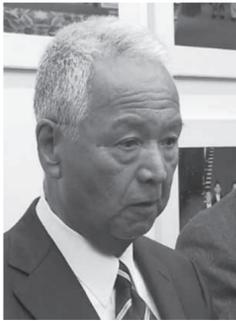
(6) 民衆は何を求めているか

この間、野党が求めて追及してきたのは「裏金問題」だった。自民党内でも調査が始まり、現職議員の裏金問題が明らかになった。しかし民衆は裏金を第一の課題と思っていない。NHKのアンケート調査によれば、今回の選挙に向けての判断項目は「景気・物価高」が第一である。石破政権は防衛省に昇格させ、米国の東アジア戦略・台湾有事に向けて「西諸島の要薬化を推し進め、GDP1%以内だった防衛予算を2%へと増加した。防衛予算は43兆円も追加される。そのための年金・福祉は減らされる。石破政権は防衛省に昇格させ、米国の東アジア戦略・台湾有事に向けて「西諸島の要薬化を推し進め、GDP1%以内だった防衛予算を2%へと増加した。防衛予算は43兆円も追加される。そのための年金・福祉は減らされる。

(7) 自民党打倒—民衆の政府を!

格差・貧困はますます拡大して、西民衆も消費税減税を強く求めている。そして支持者が減り、議席数が増えるという奇妙な選挙が横行している。12年前自民党が200万票を失ったのは、議席が増えたように、今回は立憲民主党が

裏金議員に厳しい制裁



資料(1) 過去の選挙結果比較

比例区 得票数 議席数・前回(選挙前)→今回(増減) 小選挙区/比例区 得票数の比較

■第45回(2009年) 投票率 69.2% (7203 万票) 鳩山政権

民主党	2984 万	113 (115)→308 (+193)	221 / 87
自民党	1881 万	296 (300)→119 (-181)	64 / 55
公明党	805 万	31 (31)→21 (-10)	0 / 21
共産党	494 万	9 (9)→9 (± 0)	0 / 9
社民党	300 万	7 (7)→7 (± 0)	3 / 4

■第46回(2012年) 投票率 59.3% (6166 万票) 安倍政権 (みんなの党、日本未来の党は着席)

自民党	1662 万	119 (118)→294 (+176)	237 / 57	-219 万票
民主党	926 万	308 (230)→57 (-173)	27 / 30	-2058 万票
維新の会	1226 万	新党 (11)→54 (+43)	14 / 40	+1226 万票
公明党	711 万	21 (21)→31 (+10)	9 / 22	-94 万票
共産党	368 万	9 (9)→8 (-1)	0 / 8	-126 万票
社民党	142 万	7 (5)→2 (-3)	1 / 1	-158 万票

■第49回(2021年) 投票率 55.9% (5889 万票) 岸田政権

自民党	1991 万	284 (276)→261 (-15)	189 / 72
立民	1149 万	新党 (109)→96 (-13)	57 / 39
維新の会	805 万	11 (11)→41 (+30)	30 / 25
公明党	711 万	29 (29)→32 (+3)	9 / 23
国民	259 万	新党 (8)→11 (+3)	6 / 5
共産党	368 万	9 (9)→8 (-1)	1 / 9
れいわ	221 万	新党 (1)→3 (+2)	0 / 3
社民党	101 万	2 (1)→1 (± 0)	1 / 0

■第50回(2024年) 投票率 53.8% (5593 万票) 石破政権

自民党	1458 万	261 (258)→191 (-67)	132 / 59	-533 万票
立民	1156 万	96 (98)→148 (+50)	104 / 44	+7 万票
維新の会	510 万	41 (44)→38 (-6)	23 / 15	-295 万票
国民	617 万	11 (7)→28 (+21)	11 / 17	+358 万票
公明党	596 万	32 (32)→24 (-8)	8 / 20	-115 万票
れいわ	380 万	3 (3)→9 (+6)	0 / 9	+159 万票
共産党	336 万	10 (10)→8 (-2)	1 / 7	-32 万票
参政党	187 万	新党 (1)→3 (+2)	0 / 3	+187 万票
保守党	114 万	新党 (0)→3 (+3)	1 / 2	+114 万票
社民党	93 万	1 (1)→1 (± 0)	1 / 0	-8 万票

資料(2) 争点(2024年10月)

- NHK(世論調査) 景気・物価高対策 38% 社会保障制度 17% 政治とカネ 11%
- テレビ朝(世論調査) 景気・物価高対策 63% 年金・社会保障制度 44% 教育・子育て 37%
- 政治とカネ 22% 原発・エネルギー政策 16% 憲法改正 8%
- 読売新聞(候補者へのアンケート) 景気・雇用 59% 政治とカネ 37%



